

事業名		がけ地近接等危険住宅除却				予算事業コード		1169025						
款	08	土木費		項	01	道路橋りょう費		目	01	道路橋りょう総務費				
部局名		都市整備部			課室名		建築課		担当名		審査住宅担当			
目標像		3		身の回りの生活上の不安が軽減される										
施策番号		1		防災体制・消防支援体制の強化							枝番号		1	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			C
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	土砂災害から市民の生命を守ることが制度の目的だが、居住者の生活に変化があった際などに制度が利用されるに 留まっている。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅を除却すること目的であるが、除却後の居住者の移転先や安全な住宅の確保は経済的に困難であることから、現在、制度はほとんど活用されていない。 ・補助対象地での開発行為や建築行為では法令で安全対策が義務付けられている。 以上の理由より制度の見直しを検討する。

事業名		朝霞地区一部事務組合負担金				予算事業コード		1188001					
款	09	消防費		項	01	消防費		目	01	常備消防費			
部局名		危機管理室			課室名		危機管理室		担当名		防災担当		
目標像		3 身の回りの生活上の不安が軽減される											
施策番号		1 防災体制・消防支援体制の強化								枝番号		2	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	朝霞地区一部事務組合格約		
事業の対象	市民・近隣住民		
事業の目的	防災・消防体制を強化することにより、市民の生命財産を守る。		
活動概要	朝霞地区一部事務組合が共同処理する事務について、消防(消防団及び消防水利施設に関することは除く。)に要する経費及び当該組合の議会運営、総務等に係る経費を負担する。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	－人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績

DO

				単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	消防負担金		千円	852,891	877,610	932,489	0	946,950	0
		議会・総務負担金		千円	28,432	29,028	31,313	0	31,673	0
	成果実績									
		具体的な成果の説明		朝霞地区一部事務組合の負担金を担うことにより、消火活動を始めとする消防行政を推進し、地域住民の安全確保のための活動がおこなわれている。						

費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	881,323	906,638	963,802		978,623	0	
		決算額		千円	881,323	906,638	963,802		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	881,323	906,638		963,802	978,623	100.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名		朝霞地区一部事務組合負担金				予算事業コード		1188001		
款	09	消防費		項	01	消防費		目	01 常備消防費	
部局名		危機管理室			課室名		危機管理室		担当名	防災担当
目標像		3	身の回りの生活上の不安が軽減される							
施策番号		1	防災体制・消防支援体制の強化						枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き朝霞地区一部事務組合への負担金を担い、消火活動を始めとする消防行政の推進に努め、地域住民の安全確保のための活動を支援する。

事業名		消防団業務				予算事業コード		1189001				
款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費		
部局名		危機管理室			課室名		危機管理室		担当名		防災担当	
目標像		3		身の回りの生活上の不安が軽減される								
施策番号		1		防災体制・消防支援体制の強化							枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	消防組織法 和光市消防団条例				
事業の対象	和光市消防団、市民				
事業の目的	地域防災の要である消防団に対し、活動環境の整備を行い、地域の消防力の強化を図り、市民の安心・安全な暮らしを守る。				
活動概要	・消防団員報酬の支給 ・活動資機材・備品の購入 ・団車両の維持管理(車検、燃料費、修繕費)				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	消防団用業務無線機器保守点検委託料、消防ポンプ機器保守点検委託料、消防出初式会場設営業務委託料、消防連合点検会場設営業務委託料、消防用ホース廃棄業務委託料				
会計年度職員	—	人	会計年度職員 業務内容		

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績 成果実績	入団促進のための啓発機会		回	—	—	4	—	5	5	
	訓練・警戒・啓発等の実施回数		回	310	320	303	250	250	250	
	消防団員出場率(火災)(年間平均値)		%	52.4	46.9	46.3	—	50	50	
	消防団条例定数に対する充足率		%	77.6	81.5	82.3	—	85	90	
実績	具体的な成果の説明	火災出場1件あたりの消防団員活動人数が増えることで迅速な消火活動につながる。 そのために、消防団員数の確保や技能を高める訓練が必要となる。また、火災の発生を防ぐため、予防活動も大切であり、消防団は予防啓発の活動や、警戒活動も行っている。 ▼成果実績 算出方法 【出場率】 年度ごと出場回数累計(分団ごと)×該当年度4月1日人数＝出場すべき人数 出場した人数の合計(実績)／出場すべき人数 【消防団条例定数に対する充足率】 迅速な消火活動を達成するため、理想値は100%であるが、なかなか担い手がない現状の課題がある。 事業所への働きかけや人数が少ない分団区域での入団促進活動を続けていき、R12年度までに90%(117名)を目指すもの。								
費用	事業費	予算額		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		決算額		千円	40,295	41,587	47,639		42,013	6,101
		財源内訳	一般財源	千円	33,361	33,431	41,538		—	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	32,030	33,286	40,793		41,933	87.2%
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	1,331	145	745	80		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名		消防団業務			予算事業コード		1189001
款	09	消防費	項	01	消防費	目	02 非常備消防費
部局名		危機管理室	課室名		危機管理室	担当名	防災担当
目標像		3	身の回りの生活上の不安が軽減される				
施策番号		1	防災体制・消防支援体制の強化				枝番号 3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	災害時の活動の中心を担う消防団員の確保。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	近年、災害が多様化・大規模化される中で、地域密着性・即時対応力をもった消防団も様々な場面で必要とされている。一方で、高齢化や団員数減少、消防団員サラリーマン化による日中活動可能人数の減少など課題は多くある。国や県の動向を注視しながら、現在消防団で活動されている方々の環境整備や、新たな消防団員の確保を行っていく必要がある。 また、団員に火災を知らせる災害情報システムがLINE及びメールで通知していたが、LINEサービスが終了してしまったことを受け、メールだけでは火災に気付けないという声が大きいため、消防団アプリ等代替手段を検討していく必要がある。

事業名		消防団施設整備					予算事業コード		1189002						
款	09	消防費			項	01	消防費					目	02	非常備消防費	
部局名		危機管理室				課室名		危機管理室				担当名		防災担当	
目標像		3 身の回りの生活上の不安が軽減される													
施策番号		1 防災体制・消防支援体制の強化										枝番号		4	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	消防組織法 和光市消防団条例				
事業の対象	和光市消防団、市民				
事業の目的	市民の安全・安心を守ることを目的に消防活動の充実・強化を図るため消防団詰所(車庫)及び消防車両を整備する。				
活動概要	①消防団詰所(車庫)等の経年劣化に伴い、維持管理のため計画的に消防団詰所(車庫)等の修繕を行う。 ②経年劣化した消防団車両を計画的に入れ替えを行う。				
補助金活用	あり	補助金名	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金		
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名					
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	消防団詰所(車庫)の修繕件数		件	0	0	0	0	1	4
		消防団車両購入		台	1	0	1	1	0	4
	成果実績	消防団車両機能不全により消防団活動に支障をきたした件数		件	-	-	-	-	0	0
			具体的な成果の説明							
		消防活動の充実・強化を図るため、令和6年度には和光市消防団第6分団車両を購入し、令和7年度には和光市消防団第3分団車庫大規模改修を行う予定であり、消防団活動に支障をきたさないよう整備をおこなった。								

			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
費用	事業費	予算額		千円	22,559	0		24,709	22,835	10	
		決算額		千円	22,074	0		24,699	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	22,074		0	13,376	22,835	100.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	11,323	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		消防団施設整備				予算事業コード		1189002			
款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
部局名		危機管理室			課室名		危機管理室		担当名	防災担当	
目標像		3	身の回りの生活上の不安が軽減される								
施策番号		1	防災体制・消防支援体制の強化							枝番号	4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	公共施設マネジメント実行計画に基づき、計画的に改修を行う。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	第2次和光市公共施設マネジメント実行計画に基づき、和光市消防団第3分団車庫の大規模改修工事を進めていく。 施設・車両の安全性を維持していくため、必要な整備を計画的に実施する。

事業名		消防用施設維持管理業務				予算事業コード		1190001		
款	09	消防費		項	01	消防費		目	03 消防施設費	
部局名		危機管理室			課室名	危機管理室		担当名	防災担当	
目標像		3 身の回りの生活上の不安が軽減される								
施策番号		1 防災体制・消防支援体制の強化							枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	消防法				
事業の対象	市民				
事業の目的	出火時や災害時に使用する消防用施設に対し、大きな被害(生命、財産)が及ばないよう維持管理し、市民の安心・安全な暮らしを守る。				
活動概要	・県南西部消防局の水利基準に基づき、消防水利の設置を行う。 ・発生時に円滑な消火活動を行うため、消防水利の整備、補修維持管理を行う。 ・消防水利を設置している土地の適切な管理を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名					
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	民有地に設置されている公設消防水利数	箇所	40	40	40	45	45	45		
	実績	配水管布設替や公共工事等による消防水利の維持管理	箇所	11	8	31	15	28	15		
	成果実績	消防水利の機能不全件数	件	—	—	—	—	0	0		
		(活動実績) 民有地内防火水槽 37箇所 民有地内消火栓 3箇所 合計40箇所 配水管布設替や公共工事等による消防水利の維持管理 ・配水管布設替 4箇所 ・公共工事 27箇所 合計31箇所 (成果実績) 水利の増加=火災減少につながるわけではなく、火災が起ってしまった際に、迅速な消火活動を行うために、使用できるように整備していくもの。 そのため、成果指標としては消火活動に支障をきたした消防水利の件数を定めた。									
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	13,711	7,579		20,284	21,242	1,026	
		決算額		千円	11,239	7,455		19,258	—	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	11,239		7,455	19,258	21,242	94.9%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0		0	0		

事業名		消防用施設維持管理業務				予算事業コード		1190001			
款	09	消防費		項	01	消防費		目	03	消防施設費	
部局名		危機管理室			課室名		危機管理室		担当名	防災担当	
目標像		3	身の回りの生活上の不安が軽減される								
施策番号		1	防災体制・消防支援体制の強化							枝番号	5

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	B
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない			B ある程度ある	C 大いにある
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	消防水利用地所有者の世代交代により、防火水槽の撤去要望が増加しているため、ほかの消防水利の確保が必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	土地区画整理事業を除き、防火水槽の新規設置は困難であるため、現行の消火栓の修繕等の適切な維持管理が行えるよう、関係各所及び和光消防署と調整を図る。

事業名		防災体制業務				予算事業コード		1191001	
款	09	消防費		項	01	消防費			
部局名		危機管理室			課室名		危機管理室		
担当名		防災担当							
目標像		3 身の回りの生活上の不安が軽減される							
施策番号		1 防災体制・消防支援体制の強化						枝番号	6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務		☐ 自治事務(義務的なもの)		☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	災害対策基本法					
事業の対象	市民、自主防災組織					
事業の目的	災害時や緊急時に市民の生命と財産を守る。また、各家庭や地域における「自分(家族)の命や財産は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という「自助・共助」の防災意識を向上させる。					
活動概要	①市民の自主的な活動を支援する。また、補助金の交付により、地域ごとの防災訓練実施及び備蓄資機材整備を促進する。 ②地域防災訓練等における啓発活動を行う。 ③防災資機材や食料をはじめとする備蓄品を整備する。					
補助金活用	なし	補助金名				
実施形態	☒ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☒ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人			
委託業務名	・消火器点検業務委託料 ・防災行政無線保守点検業務委託料 ・ろ過装置保守点検業務委託料 ・防災訓練業務委託料 ・発電機保守点検業務委託料 ・全国瞬時警報システム受信機保守点検業務委託料 ・新倉小学校災害時給水装置保守点検業務委託料 ・防災フェア会場設営業務委託料					
会計年度職員	1	人	会計年度職員業務内容	危機管理専門員(開発行為、防災倉庫備蓄品管理等に関すること)		

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	7年度	12年度			
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	和光市BOSAIまちづくり伝道師養成講座受講人数	人	12	16	10	15	15	15		
		防災訓練および防災イベント参加人数(合算)	人	568	1,245	2,009	1,500	2,200	3,000		
	成果実績	和光市BOSAIまちづくり伝道師認定者数(累計)	人	38	63	72	75	90	165		
		自主防災活動事業費補助金交付団体数	団体	16	24	26	25	25	25		
	具体的な成果の説明	防災訓練と啓発活動を実施したことにより、市民の自主的な防災活動促進を図った。また、市民向けの防災講座を実施し、災害時に避難所運営を率先して行う市民を養成した。なお、毎年訓練に参加している市民が固定化している状況であるため、防災訓練に参加したことのない層(若年層など)の積極的な参加を促す必要がある。 1 和光市BOSAIまちづくり伝道師養成講座 平時に防災啓発、災害時に避難所運営を率先して行う市民を養成し、自助・共助能力の向上を図るための講座 ・新規受講生10名 ・新規認定者9名 ・認定者累計72名 2 防災訓練:地域防災訓練 地域の一体性の向上、自助・共助の体制づくり機運の醸成を図ることを目的として、大規模地震を想定した避難所開設訓練 ・実施日:令和6年6月8日(土) ・実施場所:1次避難所および白子コミュニティセンター 計14箇所 ・参加者数:828名									
【補助資料あり】											
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	48,186	48,326	26,114		40,470	2,106	
		決算額		千円	39,559	41,352	24,008		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	25,102	26,322	24,008		28,370	91.9%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	14,457	15,030	0		12,100	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	2	1	1		1		
会計年度職員人件費		千円	4,678	2,507	3,037		3,315				

事業名		防災体制業務				予算事業コード		1191001						
款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費				
部局名		危機管理室			課室名		危機管理室		担当名		防災担当			
目標像		3		身の回りの生活上の不安が軽減される										
施策番号		1		防災体制・消防支援体制の強化							枝番号		6	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			C
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	災害時の避難所運営は市民主体であるということ、を、より多くの市民へ認知させることが課題である。 課題解決のため、市民を対象とした防災講座や防災訓練の参加者を増やすための手法を検討する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・地域防災訓練やBOSAIフェアの参加者数増加、和光市BOSAIまちづくり伝道師認定者数増加を目指し、防災知識のさらなる普及啓発を図る。 ・小学校高学年から中学生向けの防災教育を検討する。 ・デジタル技術を活用した防災体制の整備を進める。 ・防災施設における備蓄品の整備を進める。

補助 資料	3 防災イベント:BOSAIフェア 通常の防災訓練に参加しない層(中学生や子育て中の母親、高齢者等)が楽しく防災の知恵や技を身につけることを目的とした防災イベント ・実施日:令和6年10月14日(月・祝)・実施場所:和光市総合体育館・和光樹林公園 ・参加者数:1,181名(和光スポーツ祭りとの合同開催)
	4 市民主体の防災活動 ・埼玉県 自主防災組織活動実態調査 調査回答団体数 :41団体 ・令和6年度 自主防災組織活動事業補助金 活動実績報告団体数 :26団体 ・和光市政学習 イツモ防災おとどけ講座 申請団体数 :7団体 ・備蓄食料等提供依頼 申請団体数 :19団体
	5 自主防災組織団体数 ・自治会が運営する自主防災組織 :96団体 ・自治会のない自主防災組織 :4団体

事業名		防災施設整備				予算事業コード		1192001					
款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費			
部局名		危機管理室			課室名		危機管理室		担当名		防災担当		
目標像		3 身の回りの生活上の不安が軽減される											
施策番号		1 防災体制・消防支援体制の強化								枝番号		7	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	災害対策基本法				
事業の対象	市民				
事業の目的	災害時や緊急時に市民の生命と財産を守る。				
活動概要	・防災行政無線のデジタル化による避難所等施設との災害時双方向通話システムの構築及び増設により音声不達地域の解消を図る。 ・防災倉庫の再整備を行い災害対応業務の強化を図る。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	第4分団車庫等建物登記業務、災害時電話回線切替対応工事、防災行政無線固定系施設親局設備更新工事、避難所案内看板撤去工事				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績 成果実績	防災行政無線設置数		基	62	62	62	62	62	62	
	防災行政無線点検		回	3	3	3	3	3	3	
	防災無線音声不達地域箇所		箇所	-	-	-	-	0	0	
実績	具体的な成果の説明									
			1 防災行政無線点検 ・定時放送による平時の動作確認 ・年3回の保守点検(点検月:7月、11月、3月) 2 防災行政無線電話回線切替対応工事 ・災害時における市庁舎電話回線集約化機能の追加 3 防災行政無線親局の設備更新工事 ・サポート期間が終了した機器の入替 ・防災行政無線電話応答機能の追加							
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	17,633	202,254		50,445	2,937	2,135
		決算額		千円	17,254	186,806		48,310	-	執行率
		財源内訳	一般財源		千円	17,254		186,806	48,310	2,937
	特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		0		
	人件費	会計年度職員数		人	0	0		0		0
		会計年度職員数		人	0	0		0		0
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名		防災施設整備				予算事業コード		1192001				
款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費		
部局名		危機管理室			課室名		危機管理室		担当名		防災担当	
目標像		3	身の回りの生活上の不安が軽減される									
施策番号		1	防災体制・消防支援体制の強化								枝番号	7

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	平成18年度に行った防災行政無線の音達状況調査に基づき整備を進めていた（H30年度目標値達成）が、区画整理の進展やマンションの建設等により、音達状況が大きく変化している。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	老朽化した防災倉庫等の設備更新を検討する。

事業名		防犯対策業務					予算事業コード		1027601			
款	02	総務費			項	01	総務管理費					
部局名		危機管理室			課室名		危機管理室		担当名		危機管理担当	
目標像		3 身の回りの生活上の不安が軽減される										
施策番号		2 地域と連携した防犯対策の推進									枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし				
事業の対象	市内の在住・在勤・在学者、市民団体				
事業の目的	市民等が自主的に防犯活動を行うことで市内の犯罪発生件数の減少・抑制に貢献する。				
活動概要	・防犯パトロール等の活動に積極的に取り組むとともに、防犯灯の設置・修繕に対する補助金を交付する。 ・市民の防犯意識の高揚のための啓発活動及び地域の防犯リーダーを育成するための講演会や講座を実施する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☒ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☒ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	・青色防犯パトロールカー運行業務委託料 ・防犯マップ作成支援業務委託料				
会計年度職員	—	人	会計年度職員 業務内容		

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	市民、団体及び関係機関等との協働による防犯啓発活動の実施回数(年度)		回	5	9	8	-	9	10	
	成果実績	防犯リーダー認定者数(累計)		人	331	355	385	360	400	550	
		犯罪発生件数(人口千人当たり)		件	5	6	6	-	1	1	
	具体的な成果の説明		防犯啓発活動では、駅周辺やイベントでの注意喚起や市内一斉の防犯パトロール、防犯マップ作成に係るフィールドワークなど、様々な形で市民や団体等との協働により活動することで、防犯意識の高揚を図り、犯罪発生抑止に貢献した。 (令和6年度の主な活動実績) 1 防犯啓発活動 街頭啓発(防犯キャンペーン等)、防犯パトロール(市民及び関係団体との協働)、防犯マップ作成に係るフィールドワーク 2 防犯リーダー養成講座 全3回(講演会及び講座)実施、延べ189名受講(うち防犯リーダー認定者30名) 犯罪発生率は、刑法犯認知件数を人口千人当たりの件数として算出しており、令和6年度は昨年度と同件数となっている。近年は同程度の水準を維持していることから、活動の効果(犯罪発生抑止への貢献)があったものと考えられる。 (近年の発生状況) 刑法犯認知件数: 令和4年度392件、令和5年度480件、令和6年度529件								
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	6,295	6,239		6,448	6,755	206	
		決算額		千円	5,793	6,039		6,242	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	5,793		6,039	6,242	6,755	96.8%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		防犯対策業務				予算事業コード		1027601				
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	15	防犯対策費		
部局名		危機管理室			課室名		危機管理室		担当名		危機管理担当	
目標像		3	身の回りの生活上の不安が軽減される									
施策番号		2	地域と連携した防犯対策の推進								枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	・防犯啓発活動は、実施回数を増やすだけではなく、より効果的な実施方法を検討する必要がある。 ・自主的に防犯活動に参加する市民等の増加を図ることが難しい。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	犯罪発生件数の動向は様々な要因により変化するが、市の活動が可能な限り犯罪発生件数の抑制・減少に反映されるよう、犯罪(特に街頭犯罪や特殊詐欺)の傾向分析により効果的な啓発手法を検討しながら、地域レベルで活動を継続していく必要がある。

事業名		市民相談					予算事業コード		1020601				
款	02	総務費			項	01	総務管理費						
目		09		市民相談費									
部局名		市民環境部			課室名		市民活動推進課		担当名		相談消費者担当		
目標像		3		身の回りの生活上の不安が軽減される									
施策番号		3		消費者や市民が相談しやすい体制づくり							枝番号		1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	—				
事業の対象	市内在住者・在勤者・在学者				
事業の目的	市民等が抱える悩み事やトラブルを専門家や外部機関に繋ぐことにより、解決を図る。				
活動概要	日常生活上で生じる諸問題について、専門家に委託し、各種相談(法律、税務、年金・保険・労働、行政、不動産、女性)を実施する。 また、適宜、外部の相談機関の案内や市の担当部署へ繋ぎ、解決を図る。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	法律相談業務委託料、税務相談業務委託料、年金・保険・労働相談業務委託料、女性相談業務委託料				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績 成果実績	法律相談回数		コマ	408	408	408	408	408	408		
	法律以外の専門家相談（税務、年社労、不動産、女性）回数		コマ	252	252	252	252	264	264		
	法律相談利用者数		人	351	362	388	326	326	367		
	法律以外の専門家相談（税務、年社労、不動産、女性）利用者数		人	167	182	183	199	209	209		
実績	具体的な成果の説明		市民の権利と利益を擁護するため、市民の身近な相談窓口として、法律相談、税務相談、年金・保険・労働相談、行政相談、不動産相談、女性相談を実施した。また、専門家相談に当たらない相談に対して職員が外部相談機関・庁内他部署等への案内や傾聴を行った。								
			各種年間専門家相談利用者数								
				法律	税務	年社労	行政	不動産	女性	市民 （職員対応）	合計
			コマ数	408	72	36	月1回	48	96	－	－
			人数	388	68	25	18	27	63	292	881
			利用率	95.1%	94.4%	69.4%	－	56.3%	65.6%	－	－

費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額			千円	2,978	2,978		2,986	2,993	15	
		決算額			千円	2,974	2,975		2,971	－	執行率	
		財源内訳	一般財源			千円	2,974		2,975	2,971	2,993	99.5%
			特定財源（国県補助、利用者負担等）			千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）			人	0	0		0	0		
		会計年度職員数（パートタイム）			人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費			千円	0	0	0	0					

事業名		市民相談				予算事業コード		1020601				
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	09	市民相談費		
部局名		市民環境部			課室名		市民活動推進課		担当名		相談消費者担当	
目標像		3	身の回りの生活上の不安が軽減される									
施策番号		3	消費者や市民が相談しやすい体制づくり								枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	利用率の低い相談業務や、逆に予約が取りづらい専門相談がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後も専門家への相談機会を確保するとともに市民の意向を丁寧に聞き取り、適切な窓口につなげていく。利用率の低い相談業務のコマ数の縮小や、予約が取りづらい相談業務のコマ数の拡充を検討する。市で受けられない相談については、県や他の行政機関の相談窓口を紹介し、つなぎ先の無い相談についても傾聴するなど丁寧な対応を心がける。

事業名		消費生活センター事業				予算事業コード		1166005					
款	07	商工費		項	01	商工費		目	03	消費生活費			
部局名		市民環境部			課室名		市民活動推進課		担当名		相談消費者担当		
目標像		3 身の回りの生活上の不安が軽減される											
施策番号		3 消費者や市民が相談しやすい体制づくり								枝番号		2	

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☒ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律				
事業の対象	市内在住・在勤者				
事業の目的	市民等の消費者被害・問題の解決を図るとともに、消費に関する正しい知識・適切な情報を得られるようにする。				
活動概要	消費者問題に関する専門アドバイザー(消費生活相談員)を配置し、適切な助言・あっせんを行う。また、平日(年末・年始を除く)9:30～12:00、13:00～16:00まで相談窓口を開設し、消費者の抱える様々な問題に対応する。また、1年間を通して市内各所で消費生活講座、わこう市政学習おとどけ講座等を開催する他、啓発物の配布、HP、和光市消費生活センター公式X、和光市公式LINE、啓発チラシ、広報等により情報を提供する。				
補助金活用	あり	補助金名	埼玉県消費者行政活性化補助金		
実施形態	☒ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	複合機保守等業務委託料				
会計年度職員	2人	会計年度職員業務内容	消費生活相談員として消費者問題に関する相談に応じる。		

2. 事業の実績 DO

指標名			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	消費生活相談件数	件	685	766	810	-	-	-
		消費生活講座参加者数	人	94	621	182	150	200	200
		消費生活相談の中であっせんした割合	%	20.0	24.3	20.4	20.0	20.0	20.0
	成果実績								
		【消費生活相談】 消費者被害救済のため、消費生活相談員を配置し、複雑多様化する消費者問題に関する相談に対し、相談者への助言・あっせんを行なった。 ・年間相談件数：810件 ・相談内容(上位3位)①商品一般(不審な電話、多重債務、フィッシング詐欺等) 64件 ②役務その他(弁護士、不動産会社、借金の減額、投資詐欺等) 62件 ③レンタル・リース、貸借(賃貸アパート、賃貸マンション等) 53件 【消費者保護・啓発】 健全で自立した消費者の育成や消費生活向上のため、消費者教育や情報提供、啓発を行う。 ・消費生活講座等 9件 受講者計182人 ・消費生活展 11/17(日) サンアゼリア企画展示室 来場者648人 テーマ「持続可能な社会を子どもたちへ2024 SDGsの暮らし～いま私たちにできること～」 ・啓発物の制作と配布(リーフレット、ティッシュ、絆創膏、マスキングテープ、ボールペン、消しゴム、せんぺい、くらしの豆知識) ・かしこい消費生活カレンダーの制作と配布(一般用6,000部、青少年用3,300部)							
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		予算額		千円	10,322	10,144	11,261	11,292	459
		決算額		千円	9,299	9,809	10,802	-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	8,412	8,409	9,948	10,303	95.9%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	887	1,400	854	989	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)		人	2	2	2	2	
		会計年度職員人件費		千円	6,324	6,574	7,426	7,625	

事業名		消費生活センター事業				予算事業コード		1166005				
款	07	商工費		項	01	商工費		目	03	消費生活費		
部局名		市民環境部			課室名		市民活動推進課		担当名		相談消費者担当	
目標像		3	身の回りの生活上の不安が軽減される									
施策番号		3	消費者や市民が相談しやすい体制づくり							枝番号		2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	A
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
施策への 貢献度	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	消費生活相談は増加しており、今後も消費生活センターの拡充(相談員配置体制、相談対応能力向上)や周知、情報発信が必要不可欠である。消費者保護・啓発については、今後もおとどけ講座などで、その時世に合った内容での啓発を継続していく。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	事業の柱である消費生活センターの周知活動を行うとともに、講座等とおとした消費者教育、啓発品を使用した周知、HPや和光市消費生活センター公式X等での情報提供を継続していく。

事業名		人権啓発・相談					予算事業コード		1017501			
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費		
部局名		企画部			課室名		企画人権課		担当名		人権文化交流担当	
目標像		3 身の回りの生活上の不安が軽減される										
施策番号		4 人権啓発・教育及び平和の推進								枝番号		1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☒ 法定受託事務		☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし			
事業の対象	一般市民、市民団体、学校、企業			
事業の目的	一人一人が人権問題についての知識を深め、互いの基本的人権を尊重し、差別や偏見をなくす。			
活動概要	日常生活の中で、基本的人権の尊重を実現するため、人権擁護委員による人権啓発・人権相談等の事業を実施する。また、同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決に向け、研修会や講演会を開催し、意識改革及び啓発事業を積極的に取り組んでいく。			
補助金活用	なし	補助金名		
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理 ☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☐ 企業	☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容		

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績 成果実績	人権擁護委員啓発活動回数		回	25	24	26	24	26	26		
	市主催研修会の開催数		回	1	1	1	1	1	1		
	市主催研修会の参加者数		人	45	43	47	60	60	60		
実績	具体的な成果の説明		(1) HP及び広報等による啓発 内容:人権や同和問題に関すること等について啓発を行い意識の向上を図った。 (2) 人権教室・人権の花運動 内容:人権擁護委員が学校を訪問し、児童に、DVDを活用した人権教室を行い、児童へ「やさしさ」や「思いやる気持ち」の大切さを伝えた。また、児童と一緒に花苗を植えることによって、いのちの大切さを伝えた。 実施日:①令和6年10月30日(水)、②令和6年11月8日(金) 場所:①和光市立第五小学校、②和光市立第四小学校 (3) 人権相談 内容:人権擁護委員による人権相談を実施し、相談者へアドバイスをを行った。 実施日:毎月第4水曜日(6月のみ2日) 相談実績:1件 (4) 企業同和問題研修会 内容:市民及び市内企業を対象とした研修会を開催し、意識啓発を図った。 実施日:令和6年11月15日(金)								
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	1,380	1,385		1,499	1,302	577	
		決算額		千円	933	929		922	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	843		848	845	1,225	61.5%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	90		81	77	77	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		人権啓発・相談				予算事業コード		1017501			
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
部局名		企画部			課室名		企画人権課		担当名	人権文化交流担当	
目標像		3	身の回りの生活上の不安が軽減される								
施策番号		4	人権啓発・教育及び平和の推進							枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	市民等の意識啓発を図るため、継続的な啓発活動を実施していく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、啓発活動を行い、人権に関する意識の向上を図る。

事業名		平和			予算事業コード		1017703					
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費		
部局名		企画部			課室名		企画人権課		担当名		人権文化交流担当	
目標像		3 身の回りの生活上の不安が軽減される										
施策番号		4 人権啓発・教育及び平和の推進								枝番号	2	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	なし		
事業の対象	市民		
事業の目的	命の大切さと平和の尊さの理解を深める。また、平和な社会が持続している。		
活動概要	平和について考える機会を提供するとともに平和意識の向上を図る啓発活動を実施する。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容	

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	平和に関する講演会来場者	人	463	898	512	450	550	550		
		平和啓発用品配布数	個	-	-	1400	-	800	-		
	成果実績	平和祈な未来を考える会(講演会)来場者(一般市民(生徒除く。))のうちアンケートで良かったと回答した人の割合	%	-	-	100	-	100	100		
		平和祈念パネル展示来場者のうちアンケートで良かったと回答した人の割合	%	-	-	77	-	90	100		
	具体的な成果の説明	(1)平和祈念パネル展示会 開催期間: 令和6年8月8日～8月15日 開催場所: 市民文化センター 展示ホール (2)和光市平和都市宣言啓発用品配布(花の種) ①わこらぼまつり(令和6年5月25日) ②和光市民まつり(令和6年11月17日) ③ゆめあい和光まつり(令和6年11月23日) (3)平和な未来を考える会(講演会) 開催日: 令和6年10月9日 開催場所: 和光市立第二中学校体育館 参加者: 生徒509名、市民3名									
費用	事業費	予算額		千円	65	175	151		1,354	10	
		決算額		千円	46	166	141		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	46	166		141	1,354	93.4%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0			
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		平和				予算事業コード		1017703				
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費		
部局名		企画部			課室名		企画人権課		担当名		人権文化交流担当	
目標像		3	身の回りの生活上の不安が軽減される									
施策番号		4	人権啓発・教育及び平和の推進								枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	B
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	B
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	平和に関する市民の意識啓発を行うため、引き続き啓発活動を行う必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	継続的に事業を実施し、市民が平和について改めて考える機会を提供し、意識啓発を図る。 また、令和7年度は、戦後80年を節目として、改めて「平和」というものを考えるため、中学生を広島へ派遣し、平和記念式典や平和学習プログラムへ参加することで、知識や関心を高める。

事業名		人権教育推進				予算事業コード		1216001				
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費		
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名	生涯学習担当		
目標像		3 身の回りの生活上の不安が軽減される										
施策番号		4		人権啓発・教育及び平和の推進							枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
事業の対象	市民、社会教育団体	
事業の目的	女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、外国人その他様々な人権問題を解決する。	
活動概要	生涯学習課、各公民館において人権講演会・研修会を開催する。また、和光市人権教育推進協議会や関係機関等と連携を図り、差別の現実から学ぶ研修会やフィールドワークを行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	－ 人	会計年度職員 業務内容

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
	指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
	活動実績	人権講演会・研修会等参加者数		人	121	148	117	200	200	200	
成果実績	人権講演会の参加者のうち、講演内容について「大変よかった」「よかった」と回答した人の割合		%	96	92	90	95	95	100		
実績	具体的な成果の説明		人権講演会「子どもの人権―取材の現場から―」(講師:大久保真紀氏)を開催し、50名の参加があった。 また、地域の社会教育関係団体や福祉団体、行政・教育関係職員等で構成する人権教育推進協議会におけるフィールドワークについては、東京都中央卸売市場食肉市場にて研修を実施し27名が参加。そのほか和光市人権教育推進協議会における研修会については「インターネットと人権」(講師:佐藤佳弘氏)を開催し40名が参加した。								
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	343	338		340	348	73	
		決算額		千円	151	263		267	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	151		263	267	348	78.5%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0		0	0		

事業名		人権教育推進				予算事業コード		1216001			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費	
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名	生涯学習担当	
目標像		3	身の回りの生活上の不安が軽減される								
施策番号		4	人権啓発・教育及び平和の推進							枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	講師や現地研修先の選定に時間を要する。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	時代や地域の実情にそった人権課題をテーマとして取り扱う。 参加を希望する方に情報が行き渡るよう広報活動に注力する。

事業名		男女共同参画推進					予算事業コード		1018001			
款	02	総務費			項	01	総務管理費					
部局名		企画部			課室名		企画人権課		目	08	企画費	
担当名		人権文化交流担当										
目標像		3 身の回りの生活上の不安が軽減される										
施策番号		5 男女共同参画社会の実現									枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	和光市男女共同参画推進条例		
事業の対象	市民、市民団体、学校、企業		
事業の目的	すべての人が互いにその人権を尊重し、責任を分かち合いつつ、自らの意思によって社会のあらゆる分野に参画し、その個性と能力を十分に発揮できるようにする。		
活動概要	男女共同参画社会の実現を目指し、「和光市男女共同参画推進条例」及び「第4次和光市行動計画男女共同参画わこうプラン」に基づき、市民や事業者等への意識啓発を目的としたセミナーの開催や、職員を対象とした研修会を開催する。さらに、「男女共同参画情報紙おるご〜る」の発行等を通じて、市民等へ広く情報提供を行っていく。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名			
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度			
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標			
実績	活動実績	セミナー開催数		回	3	2	4	3	3	3		
		審議会開催数		回	3	2	3	3	4	3		
		セミナー参加者数		人	331	564	236	300	300	300		
	成果実績											
		具体的な成果の説明	(1) 和光市男女共同参画推進審議会に対し「令和5年度和光市男女共同参画年次報告書における事業の実施状況」について諮問し、審議を行った。答申内容については、庁内連絡会議において報告し、関係各課へ積極的な取り組みを依頼した。 (2) 男女共同参画わこうプラン推進委員会議を開催し、男女共同参画情報紙「おるご〜る」について、「制服リニューアルから考える性の多様性“性別の思い込み”を見直そう」をテーマとして企画・編集を行い、広報わこう令和7年3月号中綴りとして発行し、市民の男女共同参画意識の向上に努めた。(会議数計7回) (3) 男女共同参画週間にパネル展を開催し、市民の男女共同参画意識啓発を図った。 実施日: 令和6年6月23日～29日 場所: 和光市役所1階ロビー テーマ: 「“わたしの”防災対策」 (4) 市民、事業者及び市職員を対象に男女共同参画セミナーを実施し、男女共同参画推進についての理解を深めた。 実施日: 令和6年11月13日 テーマ: 「固定概念を打ち破ってハッピーに～あなたの“普通”はみんなの“普通”?～」 (5) 第三中学校の1年生を対象にデートDV防止セミナーを実施し、DV根絶に向けた意識の醸成を図った。 実施日: 令和6年10月15日 (6) 女性の就労及び起業支援を目的に、就職を希望する女性を対象とした就職支援セミナーを実施した。 実施日: ①令和6年9月12日、②令和6年12月10日 テーマ: ①職種を知ろう～事務職編～(オンライン)、②自分に「合う」会社ってどういう会社? (オンライン、パブリックビューイング)									
					単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
			事業費	予算額		千円	375	393	391		920	164
				決算額		千円	208	196	227		-	執行率
				財源内訳	一般財源	千円	208	196	227		920	58.1%
					特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0		0	
			人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0	
				会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0	
				会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

事業名		男女共同参画推進			予算事業コード		1018001
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08 企画費
部局名		企画部		課室名	企画人権課	担当名	人権文化交流担当
目標像		3 身の回りの生活上の不安が軽減される					
施策番号		5 男女共同参画社会の実現					枝番号 1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	男女共同参画に関する市民等への意識啓発を行うため、継続的な啓発活動を行う必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	継続的に事業を実施し、男女共同参画に関する意識啓発を図る。